

# 調査概要

## (1) 企業アンケート調査

全国から中小企業を抽出してアンケート調査を行うことにより、直接投資、海外事務所の開設、業務提携、貿易（直接貿易・間接貿易）、撤退・移転の5つの視点から海外展開の現状と評価、今後の取り組みなどについて調査した。

### 【海外展開の定義】

- ・ 「直接投資」とは、資金を投下して海外に現地法人や支店を設立し、事業活動を行っている場合を指す。なお、海外事務所のみ場合は除く。
- ・ 「海外事務所開設」とは、取引はできないものの、情報収集などのために現地に登記された事務所を開設していることを指す。
- ・ 「業務提携」とは、海外企業との間で契約及びその他の合意に基づき、業務上の協力関係を構築している場合を指す。（生産提携、販売提携、技術提携等）
- ・ 「直接貿易」とは、自社の製品、商品あるいはソフトウェアなどの販売ないし調達を外国における特定の相手先企業（日系企業、現地資本企業などを問わず）との間で直接行うことを指す。自社製品・商品の販売や必要な品目の調達を全面的に商社等に依存している場合は除く。
- ・ 「間接貿易」とは、自社製品・商品の販売や必要な品目の調達を全面的に商社等に依存している場合を指す。

### 実施状況

- ・ 実施時期：平成18年11月10日から12月8日
- ・ 調査対象：全国2,000社の中小企業  
中小企業基盤整備機構の有するデータベースから次の条件で抽出。
  - A. 平成17年度アンケートに海外展開実施済みと回答した企業 ...750社
  - B. 上記アンケートに海外展開は実施していないが関心があると回答した企業 ...600社
  - C. 平成17年度に国際化支援アドバイス制度を利用した企業（約740社）から無作為に抽出した企業 ...650社
- ・ 調査方法：郵送式  
（調査票を郵送し、郵送にて回収。一部についてはファックス、メールにて回収。）

## 回収状況

- ・ 回収数 759 社（回収率 38.0%）
- ・ 内訳 海外展開実施済み企業 456 社（回答企業の 60.1%）  
海外展開未実施企業 303 社（回答企業の 39.9%）

（注）今回の調査では、アンケート送付先にもともと海外展開を行っている企業を多く含んでいることから、一般にみる海外展開企業の比率に比べると、極めて高い結果となっている。（全国 50,000 社の中小企業を対象に実施した平成 17 年度調査では海外展開実施済み企業の割合が回答企業全体の 15.4%であった。）

なお、アンケート調査票は、選択肢を選ぶ形式のものが大多数を占めている。本文中に回答結果をグラフと共に示しているが、図中に“ S A ”とあるのは選択肢を一つ選ぶ設問、“ M A ”とあるのは選択肢を複数選択可とした設問である。

また、アンケート結果の解説においては、「最も主要な」という表現を用いているところがある。これは例えば、1つの企業が複数の現地法人を持っている、複数の提携先がある、などの場合に、その企業にとってウエイトの大きいものから順に最大3つまでの事例について回答を求めるような形式をとっているためである。なお、本文においては原則、最も主要な（＝最もウエイトの大きい）事例について解説することとし、それ以外の事例については資料編に掲載している。

## （2）企業ヒアリング調査

アンケート調査において「インタビューに協力可能」という回答を得られた企業から、特徴的な回答をしている企業を 29 社抽出し、撤退を含む海外展開の状況や課題、国内事業との関係などについて、企業の代表者や役員などに対する往訪取材を行った。